



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社いつも 上場取引所 東
 コード番号 7694 URL https://itsumo365.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 守
 問合せ先責任者 (役職名) 経営情報管理室GM (氏名) 高橋 直樹 (TEL) 03-4580-1365
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,861	12.6	465	△8.0	320	1.9	302	2.9	258	—
2023年3月期	12,310	5.6	506	△35.8	314	△48.0	293	△49.7	△219	—

(注) 包括利益 2024年3月期 258百万円(—%) 2023年3月期 △219百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	44.35	43.33	11.1	4.3	2.3
2023年3月期	△38.20	—	△9.5	4.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 2024年3月期第1四半期より調整後EBITDAの計算に株式報酬費用を含めているため、2023年3月期の記載を組替えて表示しております。

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&Aにかかる取得費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,421	2,447	33.0	417.48
2023年3月期	6,598	2,198	33.3	378.93

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,446百万円 2023年3月期 2,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△609	△356	376	2,132
2023年3月期	△344	△650	△429	2,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,035	10.7	36	△82.9	△44	—	△64	—	△60	—	△10.35
通期	15,337	10.6	512	10.1	350	9.3	310	2.6	178	△31.2	30.40

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&Aにかかる取得費用

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	5,868,235株	2023年3月期	5,806,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	7,187株	2023年3月期	5,422株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	5,839,461株	2023年3月期	5,753,998株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,678	22.3	551	8.8	543	9.6	△574	—
2023年3月期	9,545	△2.0	506	△16.1	495	△14.9	363	△10.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△98.37		—					
2023年3月期	63.09		60.73					

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	6,852		2,357		34.4	402.26		
2023年3月期	6,867		2,825		41.1	487.00		

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,357百万円 2023年3月期 2,825百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの緩和による経済活動の正常化やインバウンド需要の高まり等を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円相場の乱高下や物価上昇など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、今後も多数のブランドメーカーが主要ECプラットフォームでのECビジネス展開に注力していくことが予測されており、ECでの購買は増加するものと見込んでおります。株式会社富士経済が公表した「通販・eコマースビジネスの実態と今後2024」によれば、2023年のEC(物販)市場規模が14.1兆円であったことに対し、2024年の見込みは14.7兆円、2025年は15.3兆円と、着実に成長を続けていくことが予想されております。当社グループでは、複数のECプラットフォームに対応したサービスを提供しているため、今後も事業拡大を見込める良好な環境であると捉えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「日本の未来をECでつくる」をミッションとして掲げ、企業向けEC事業の総合支援及びD2C・ECブランドの成長支援サービスを提供してまいりました。

Oneコマースサービスにおいては、継続契約数及び契約単価が順調に伸長し売上高は3,297,856千円となりました。本サービスにおける売上高のうち、ストック売上高(契約期間に応じ安定的な収益を見込むことができる積み上げ型のビジネスモデル)の割合は、当連結会計年度で92.0%となり、安定した収益の獲得に貢献しております。

協業ブランドパートナーサービスにおいては、既存ブランドの堅実な成長と卸売り事業による売上増加が寄与し、売上高は7,970,440千円となりました。

共創・自創バリューアップサービスにおいては、前期に取得したライセンス契約に基づく取引が増大した結果、売上高は2,453,081千円となりました。

ECプラットフォームサービスにおいては、M&Aにより2023年2月から当社グループとなったライブコマースのプラットフォームである「ピースユーライブ」が通年を通じて収益に貢献し、売上高は140,503千円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は13,861,882千円(前年同期比12.6%増)、営業利益は320,407千円(前年同期比1.9%増)、経常利益は302,399千円(前年同期比2.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は258,961千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失219,826千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、7,421,698千円(前連結会計年度末比823,689千円増加)となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,132,912千円、売掛金が1,372,817千円、商品が2,058,082千円、固定資産が1,660,514千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、4,974,655千円(前連結会計年度末比575,108千円増加)となりました。その主な内訳は、買掛金が1,200,672千円、短期借入金が600,000千円、1年内返済予定の長期借入金が790,026千円、長期借入金が1,512,154千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,447,043千円(前連結会計年度末比248,581千円増加)となりました。その主な内訳は、資本金が748,266千円、資本剰余金が736,766千円、利益剰余金が961,966千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して565,246千円減少し、2,132,912千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、609,174千円(前連結会計年度比264,861千円増加)となりました。その主な内訳は、売上債権の増加417,692千円、棚卸資産の増加367,547千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、356,305千円(前連結会計年度比294,036千円減少)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出173,799千円、無形固定資産の取得による支出117,384千円、差入保証金の差入による支出134,631千円、差入保証金の回収による収入102,938千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、376,176千円(前連結会計年度比805,380千円増加)となりました。その主な内訳は、短期借入金の純増減額299,950千円、長期借入れによる収入800,000千円、長期借入金の返済による支出736,479千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内におけるECプラットフォーム市場の規模は、2024年度では14.7兆円(対前年比104.3%)と、順調に拡大していくことが見込まれております(株式会社富士経済「通販・e-コマースビジネスの実態と今後2024」より)。一方で、円相場の乱高下や物価上昇を背景とした個人消費の伸び悩み等の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。EC市場におきましては、コロナ禍での急成長による反動もあり2023年の市場規模の伸長率は鈍化したものの、経済圏の拡大による新規ユーザーの取り込みは進むものと予想され、今後もEC市場規模が拡大していくものと考えられます。

このような市場環境の中、来期の当社の取組みについて、Oneコマースサービスにおいては、新サービスの拡充により、新規契約獲得と既存取引先の複数サービス利用を促し、平均単価の向上に取り組んでまいります。

協業ブランドパートナーサービスにおいては、引き続き既存ブランドの成長促進と、複数プラットフォームへの出店支援による取扱いブランドの増加に向けて取り組んでまいります。

共創・自創バリューアップサービスにおいては、事業シナジーを重視する方針とし、自社及び他社との協業によるプライベートブランドの開発をすることで、当社グループが保有する過去の販売実績やノウハウ等により効率的な収益確保を図り、将来的な企業価値の増幅を目指してまいります。

ECプラットフォームサービスにおいては、ライブコマース特化アプリを提供している「ピースユーライブ」の市場拡大に向けた強化や、グローバル向けの商品販売等の拡大に努めてまいります。

これらの方針に基づき試算した結果、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高15,337,524千円(前連結会計年度比10.6%増)、調整後EBITDA(※)512,586千円(前連結会計年度比10.1%増)、営業利益350,209千円(前連結会計年度比9.3%増)、経常利益310,209千円(前連結会計年度比2.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益178,180千円(前連結会計年度比31.2%減)を予想しております。

また、上記の業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&Aにかかる取得費用

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,159	2,132,912
売掛金	944,900	1,372,817
商品	1,679,638	2,058,082
仕掛品	8,739	1,093
貯蔵品	7,111	4,115
前払費用	95,105	77,531
その他	124,009	117,708
貸倒引当金	△1,300	△3,077
流動資産合計	5,556,364	5,761,184
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,829	263,860
工具、器具及び備品(純額)	10,754	31,137
その他	0	0
有形固定資産合計	13,584	294,998
無形固定資産		
ソフトウェア	36,555	85,821
のれん	380,043	331,596
その他	4,335	57,792
無形固定資産合計	420,934	475,209
投資その他の資産		
投資有価証券	19,994	158,055
関係会社株式	60,000	11,542
関係会社出資金	—	24,864
関係会社長期貸付金	150,000	—
長期前払費用	3,281	240,182
繰延税金資産	112,289	188,005
敷金及び保証金	232,110	264,249
その他	29,658	14,758
貸倒引当金	△208	△11,352
投資その他の資産合計	607,126	890,305
固定資産合計	1,041,644	1,660,514
資産合計	6,598,008	7,421,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,211,644	1,200,672
短期借入金	300,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	634,998	790,026
未払金	141,566	131,888
未払費用	161,367	308,786
未払法人税等	117,680	73,051
前受金	64,954	70,414
預り金	12,288	25,761
賞与引当金	111,176	62,004
その他	72,872	54,427
流動負債合計	2,828,548	3,317,032
固定負債		
長期借入金	1,566,939	1,512,154
長期未払金	4,060	—
資産除去債務	—	145,468
固定負債合計	1,570,999	1,657,622
負債合計	4,399,547	4,974,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	742,009	748,266
資本剰余金	730,509	736,766
利益剰余金	725,920	961,966
自己株式	△103	△103
株主資本合計	2,198,335	2,446,895
新株予約権	126	148
純資産合計	2,198,461	2,447,043
負債純資産合計	6,598,008	7,421,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,310,068	13,861,882
売上原価	9,472,426	10,592,287
売上総利益	2,837,641	3,269,594
販売費及び一般管理費	2,523,332	2,949,186
営業利益	314,309	320,407
営業外収益		
受取利息	387	161
為替差益	—	2,237
助成金収入	1,300	5,260
雑収入	15,259	14,163
その他	—	0
営業外収益合計	16,947	21,823
営業外費用		
支払利息	11,647	14,265
支払手数料	18,170	18,622
雑損失	7,118	5,642
その他	494	1,299
営業外費用合計	37,430	39,831
経常利益	293,825	302,399
特別利益		
保険返戻金	30,305	21,345
特別利益合計	30,305	21,345
特別損失		
減損損失	225,391	—
固定資産除却損	18,107	—
投資有価証券評価損	—	46,826
事業撤退損	46,101	5,555
抱合せ株式消滅差損	—	7,301
子会社清算損	—	8,457
特別損失合計	289,600	68,140
税金等調整前当期純利益	34,530	255,604
法人税、住民税及び事業税	154,511	72,359
法人税等調整額	99,846	△75,716
法人税等合計	254,357	△3,357
当期純利益又は当期純損失(△)	△219,826	258,961
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△219,826	258,961

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△219,826	258,961
包括利益	△219,826	258,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△219,826	258,961

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	736,752	725,252	945,747	—	2,407,751	—	2,407,751
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,257	5,257	—	—	10,514	—	10,514
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△219,826	—	△219,826	—	△219,826
自己株式の取得	—	—	—	△103	△103	—	△103
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	126	126
当期変動額合計	5,257	5,257	△219,826	△103	△209,416	126	△209,289
当期末残高	742,009	730,509	725,920	△103	2,198,335	126	2,198,461

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	742,009	730,509	725,920	△103	2,198,335	126	2,198,461
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,257	6,257	—	—	12,514	—	12,514
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	258,961	—	258,961	—	258,961
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	△22,915	—	△22,915	—	△22,915
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	21	21
当期変動額合計	6,257	6,257	236,045	—	248,560	21	248,581
当期末残高	748,266	736,766	961,966	△103	2,446,895	148	2,447,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,530	255,604
減価償却費	32,035	57,456
減損損失	225,391	-
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	-	7,301
事業撤退損	46,101	-
固定資産除却損	18,107	1,299
のれん償却額	110,411	78,591
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,939	△49,172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,649	12,921
受取利息及び受取配当金	△387	△161
支払利息	11,647	14,265
保険返戻金	△30,305	△21,345
助成金収入	△1,300	△5,260
売上債権の増減額(△は増加)	35,414	△417,692
棚卸資産の増減額(△は増加)	△852,698	△367,547
前払費用の増減額(△は増加)	△74,290	△202,694
仕入債務の増減額(△は減少)	400,036	△33,599
未払金の増減額(△は減少)	△179,580	△17,839
未払費用の増減額(△は減少)	25,069	147,347
前受金の増減額(△は減少)	△42	5,459
その他	23,056	51,364
小計	△197,390	△483,697
利息及び配当金の受取額	387	161
利息の支払額	△12,234	△14,268
保険返戻金の受取額	31,924	21,345
助成金の受取額	1,300	5,260
法人税等の支払額	△168,300	△137,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△344,312	△609,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,697	△173,799
無形固定資産の取得による支出	△6,718	△117,384
投資有価証券の取得による支出	-	△30,000
貸付けによる支出	△100,000	△20,000
子会社株式の取得による支出	△10,000	-
差入保証金の差入による支出	△129,051	△134,631
差入保証金の回収による収入	-	102,938
保険積立金の積立による支出	-	37,949
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△385,156	△1,262
その他	△16,718	△20,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,342	△356,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,407	12,535
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	299,950
長期借入れによる収入	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△733,634	△736,479
その他	22	169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,204	376,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,423,859	△589,303
現金及び現金同等物の期首残高	4,122,019	2,698,159
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	24,057
現金及び現金同等物の期末残高	2,698,159	2,132,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、協業ブランドパートナーサービスにおいて「売上原価」として計上していた費用の一部を「販売費及び一般管理費」に、また、Oneコマースサービスにおいて「販売費及び一般管理費」として計上していた費用の一部を「売上原価」として計上しております。

当該変更は、当連結会計年度にて実施した組織変更とそれに伴うサービス内容の検討の結果、売上高と売上原価の対応を明確にし売上総利益をより適正に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた226,361千円を「売上原価」として組替えております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントはECワンプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	378.93円	417.48円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△38.20円	44.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	43.33円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△219,826	258,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△219,826	258,961
普通株式の期中平均株式数(株)	5,753,998	5,839,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	223,684	137,554
(うち新株予約権)(株)	(223,684)	(137,554)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 2022年9月14日決議 潜在株式の数 154,000株	第4回新株予約権 2022年9月14日決議 潜在株式の数 111,000株 第5回新株予約権 2023年11月14日決議 潜在株式の数 42,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。